

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第96期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原信義

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 木村弘明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル  
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(3278)8321

【事務連絡者氏名】 東京支社総務グループ長 市村正之

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南船場四丁目3番11号 大阪豊田ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	66,178	68,106	81,878	134,271	142,375
経常利益 (百万円)	9,004	9,122	7,108	18,959	17,946
中間(当期)純利益 (百万円)	5,294	5,158	4,005	11,345	8,664
純資産額 (百万円)	68,910	85,467	92,628	75,181	89,568
総資産額 (百万円)	128,152	150,298	167,072	140,655	152,709
1株当たり純資産額 (円)	436.77	521.20	565.85	475.99	547.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.55	32.15	24.55	71.17	53.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	56.6	55.2	53.5	58.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,685	1,479	△281	15,110	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,853	△6,233	△7,729	△7,346	△10,836
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,347	2,743	7,821	△6,172	222
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,347	4,497	4,003	6,518	4,176
従業員数 (人)	2,783	2,818	2,741	2,721	2,730
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	62,923	63,997	77,530	127,153	132,949
経常利益 (百万円)	8,396	8,170	5,618	17,542	16,283
中間(当期)純利益 (百万円)	3,630	4,021	3,216	8,953	7,503
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	68,364	82,530	88,608	73,783	86,559
総資産額 (百万円)	122,592	143,781	161,780	133,887	147,570
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	55.8	57.4	54.8	55.1	58.7
従業員数 (人)	1,351	1,357	1,395	1,320	1,334

- (注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)b ただし書きに基づき省略しております。  
 4 平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社、子会社および関連会社（以下「当社グループ」という。）ならびにその他の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,721
素形材事業	759
その他事業	150
全社(共通)	111
合計	2,741

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,395
---------	-------

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は盛り上がりを欠いたものの、輸出や設備投資が引き続き増加傾向で推移したことなどにより、緩やかな回復基調を辿りました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界の生産については、国内向けが販売の低迷により減少しているものの、好調な輸出にけん引され、当中間連結会計期間では堅調に推移したことや、産業機械、建設機械業界の生産も好調であったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、サーチャージ制の一部適用などによる販売価格の改善や品種構成の改善、販売数量の増加などにより、売上高は818億78百万円（前年同期比137億71百万円増）となりました。

利益面におきましては、販売価格や品種構成の改善、販売数量の増加、コストダウンなどを実施しましたが、主原料である鉄スクラップ価格の高騰や固定費の増加などにより、経常利益は71億8百万円（前年同期比20億14百万円減）、中間純利益は40億5百万円（前年同期比11億53百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### (鋼材事業)

販売価格や品種構成の改善、構造用鋼などの販売数量の増加があったものの、鉄スクラップ価格が高騰していることなどにより、当セグメントの売上高は780億36百万円（前年同期比149億48百万円増）、営業利益は70億82百万円（前年同期比17億62百万円減）となりました。

#### (素形材事業)

主要需要業界である軸受業界は生産の好調さが持続しているものの、外注委託加工業務の見直しを行ったことなどから販売数量が減少したことや、鉄スクラップ価格が高騰していることなどにより、当セグメントの売上高は79億14百万円（前年同期比6億83百万円減）、営業利益は2億72百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

#### (その他事業)

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、当セグメントの売上高は15億55百万円（前年同期比1億21百万円減）、営業利益は45百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で2億81百万円の支出、投資活動で77億29百万円の支出、財務活動で78億21百万円の収入となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、40億3百万円（前中間連結会計期間末比4億94百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益69億23百万円（前年同期比15億49百万円減）に、減価償却費や仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払い、売上債権の増加などを差し引いた結果、2億81百万円の支出（前年同期は14億79百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資や株式の取得を実施したことなどにより、77億29百万円の支出（前年同期比14億95百万円増）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いと借入金の増加などにより、78億21百万円の収入（前年同期比50億77百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	74,572	+26.2
素形材事業	7,916	△7.9
合計	82,488	+21.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
4 「その他事業」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	73,660	+24.6
素形材事業	7,914	△8.0
その他事業	304	△19.7
合計	81,878	+20.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	12,132	17.8	13,318	16.3
三井物産㈱	8,490	12.5	8,631	10.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中期連結経営計画

当社グループでは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定し、5点の重点施策を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

#### (2) 株式の大量買付けに関する適正ルールの導入

当社は、本年4月27日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）の導入を決議いたしました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当の可否に関して直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当では、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、および③株主の皆様が新株予約権の無償割当に賛同した場合に限られます。

なお、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有している当社の関係会社である新日本製鐵㈱は、同社と当社との間の業務上の提携関係等に鑑み、適正ルールにおける買収者として取扱わないこととしております。

当社は、当該適正ルールを、本年4月27日付「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入および新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」に向けて、No.1 製品・技術の開発、品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で80名(平成19年9月30日現在)、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7億29百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

### (鋼材事業)

#### (1) 研究の目的

- ① 軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化
- ② 自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入するNo.1 製品の開発
- ③ 成長が期待される金属粉末分野における技術開発および製品開発

#### (2) 主要課題

- ① 技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発
- ② 自動車重要部品などに関する高機能製品の開発
- ③ 成長が期待される分野に投入する新たな高合金鋼の開発
- ④ 難圧延材の製造技術の向上
- ⑤ 製造プロセス最適化
- ⑥ 環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発
- ⑦ 電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

#### (3) 研究成果

- ① マトリックスハイス鋼の特性改善
- ② CAE解析技術を駆使した製造プロセスの最適化
- ③ リチウムイオン電池用金属粉末の開発

### (素形材事業)

#### (1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

#### (2) 主要課題

- ① 最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化
- ② 鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上
- ③ リングローリングのCAE解析技術の確立

#### (3) 研究成果

- ① CAE解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立
- ② 金型寿命の向上

### (その他事業)

研究開発活動に該当するものではありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業	製鋼設備	3,049	141	自己資金	平成18年 7月	平成21年 4月
			条鋼設備	2,926	360	自己資金	平成17年 5月	平成22年 8月
			鋼管設備	4,619	3,039	自己資金	平成17年 4月	平成20年 8月
			安全・環境 設備	2,804	27	自己資金	平成18年 4月	平成21年 6月
			その他	3,516	492	自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月

- (注) 1 上記の設備投資計画は、主に環境対策および既存設備の更新を目的としたものであります。  
2 投資予定額の「既支払額」には、当中間連結会計期間の支払額が含まれております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (いずれも市場第一部)	—
計	167,124,036	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	167,124	—	20,182	—	17,593

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,178	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,065	6.62
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	7,470	4.47
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	6,998	4.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,942	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,696	2.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,612	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,333	1.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	3,108	1.86
計	—	81,659	48.86

(注) 1 当社は、自己株式4,022千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者から、平成19年5月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年4月23日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,307	1.38
三菱UFJ投信株式会社	184	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	665	0.40
計	6,005	3.59

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者から、平成19年7月2日付で提出された大量保有報告書により、平成19年6月25日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,159	3.69
三菱UFJ投信株式会社	213	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	269	0.16
計	9,490	5.68

- 4 東京海上日動火災保険株式会社およびその共同保有者から、平成19年9月3日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月27日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	471	0.28
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	8,039	4.81
計	8,510	5.09

- 5 野村証券株式会社およびその共同保有者から、平成19年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月28日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	63	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	7,132	4.27
計	7,195	4.31

- 6 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,022,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,372,000	161,372	—
単元未満株式	普通株式 1,730,036	—	—
発行済株式総数	167,124,036	—	—
総株主の議決権	—	161,372	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	4,022,000	—	4,022,000	2.41
計	—	4,022,000	—	4,022,000	2.41

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	831	810	952	947	970	989
最低(円)	678	693	744	830	799	891

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人およびみすず監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	あずさ監査法人およびみすず監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,533		4,010		4,184	
2 受取手形及び売掛金	※5	36,664		37,178		33,687	
3 棚卸資産		33,853		45,346		38,973	
4 繰延税金資産		1,562		1,556		1,572	
5 その他		2,235		1,343		851	
貸倒引当金		△156		△238		△244	
流動資産合計		78,693	52.4	89,196	53.4	79,026	51.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		13,564		14,096		14,032	
(2) 機械装置及び運搬具		30,335		32,129		31,012	
(3) 土地		7,760		7,729		7,770	
(4) 建設仮勘定		3,626		1,124		2,217	
(5) その他		883	56.170	1,031	56.110	940	55.973
2 無形固定資産							
(1) のれん		303		—		—	
(2) その他		938	1.242	1,008	1.008	983	983
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,328		16,710		12,744	
(2) 長期貸付金		513		438		409	
(3) 繰延税金資産		182		239		184	
(4) 前払年金費用		2,385		2,467		2,439	
(5) その他		1,209		1,290		1,330	
貸倒引当金		△426	14.192	△388	20.756	△381	16.726
固定資産合計		71,605	47.6	77,876	46.6	73,682	48.3
資産合計		150,298	100.0	167,072	100.0	152,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	14,275		16,105		14,018	
2	※2	18,964		23,100		19,871	
3		—		4,997		—	
4		3,599		2,856		4,027	
5		13		14		13	
6		4,599		5,116		3,905	
7		4,795		4,945		4,693	
8		2,286		2,310		2,169	
9		60		58		113	
10	※5	1,007		613		623	
		流動負債合計	33.0	60,118	36.0	49,436	32.3
II 固定負債							
1	※2	11,913		10,281		9,547	
2		885		1,973		1,809	
3		1,246		1,073		1,121	
4		490		89		556	
5		376		376		376	
6		314		532		294	
		固定負債合計	10.1	14,326	8.6	13,704	9.0
		負債合計	43.1	74,444	44.6	63,140	41.3



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		20,182	13.4	20,182	12.1	20,182	13.2	
2 資本剰余金		22,589	15.0	22,591	13.5	22,590	14.8	
3 利益剰余金		40,395	26.9	46,111	27.6	43,085	28.2	
4 自己株式		△633	△0.4	△703	△0.4	△663	△0.4	
株主資本合計		82,533	54.9	88,182	52.8	85,194	55.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,786	1.9	4,021	2.4	4,174	2.7	
2 繰延ヘッジ損益		△10	△0.0	△1	△0.0	△5	△0.0	
3 為替換算調整勘定		△260	△0.2	88	0.0	△51	△0.0	
評価・換算差額等 合計		2,515	1.7	4,108	2.4	4,117	2.7	
III 少数株主持分		418	0.3	337	0.2	255	0.2	
純資産合計		85,467	56.9	92,628	55.4	89,568	58.7	
負債純資産合計		150,298	100.0	167,072	100.0	152,709	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		68,106	100.0	81,878	100.0	142,375	100.0
II 売上原価		53,134	78.0	68,646	83.8	112,820	79.2
売上総利益		14,972	22.0	13,231	16.2	29,555	20.8
III 販売費及び一般管理費	※1	5,767	8.5	5,795	7.1	11,366	8.0
営業利益		9,205	13.5	7,436	9.1	18,189	12.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		22		22		44	
2 受取配当金		49		92		122	
3 賃貸料		—		23		—	
4 為替差益		—		—		90	
5 補助金収入		75		—		75	
6 その他		143	0.4	81	0.3	255	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		256		240		500	
2 為替差損		—		82		—	
3 その他		117	0.5	223	0.7	329	0.6
經常利益		9,122	13.4	7,108	8.7	17,946	12.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		0	
2 貸倒引当金戻入益		0	0.0	1	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産等売廃却損	※2	268		90		490	
2 減損損失	※3	—		91		1,453	
3 投資有価証券評価損		0		—		0	
4 ゴルフ会員権評価損		2		4		2	
5 貸倒引当金繰入額		2		—		2	
6 環境対策引当金繰入額		376	1.0	—	0.2	376	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,473	12.4	6,923	8.5	15,621	11.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	3,387		2,641		7,030	
法人税等調整額	※4	△64	4.8	214	3.5	116	5.0
少数株主利益		—	—	62	0.1	—	—
少数株主損失		9	0.0	—	—	190	0.1
中間(当期)純利益		5,158	7.6	4,005	4.9	8,664	6.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
中間純利益	—	—	5,158	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	△27	△27
自己株式の処分	—	4,994	—	861	5,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	4,994	3,939	833	9,768
平成18年9月30日残高 (百万円)	20,182	22,589	40,395	△633	82,533

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
中間純利益	—	—	—	—	—	5,158
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	99	△10	10	99	△7	92
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	99	△10	10	99	△7	9,860
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,786	△10	△260	2,515	418	85,467

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,182	22,590	43,085	△663	85,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△978	—	△978
中間純利益	—	—	4,005	—	4,005
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	3,026	△39	2,987
平成19年9月30日残高 (百万円)	20,182	22,591	46,111	△703	88,182

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△978
中間純利益	—	—	—	—	—	4,005
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△153	4	140	△9	81	72
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△153	4	140	△9	81	3,060
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,021	△1	88	4,108	337	92,628

(前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	△815	—	△815
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
当期純利益	—	—	8,664	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
自己株式の処分	—	4,996	—	861	5,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4,996	6,629	803	12,429
平成19年3月31日残高(百万円)	20,182	22,590	43,085	△663	85,194

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△815
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
当期純利益	—	—	—	—	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△58
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,487	△5	220	1,702	△170	1,531
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,487	△5	220	1,702	△170	13,960
平成19年3月31日残高(百万円)	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		8,473	6,923	15,621
2 減価償却費		2,841	3,491	5,933
3 減損損失		—	91	1,453
4 貸倒引当金の増加額		1	1	36
5 賞与引当金の増加額		2,286	141	2,169
6 役員賞与引当金の増減額		60	△55	113
7 退職給付引当金の減少額		△98	△47	△224
8 前払年金費用の増加額		△53	△28	△107
9 役員退職慰労引当金の増減額		55	△466	120
10 環境対策引当金の増加額		376	—	376
11 受取利息及び受取配当金		△71	△114	△166
12 支払利息		256	240	500
13 投資有価証券売却益		—	—	△0
14 投資有価証券評価損		0	—	0
15 固定資産等売却損		268	90	490
16 売上債権の増加額		△5,153	△3,428	△2,119
17 棚卸資産の増加額		△1,973	△6,236	△6,957
18 仕入債務の増加額		1,574	3,184	892
19 役員賞与の支払額		△115	—	△115
20 その他		△1,070	△113	△81
小計		7,658	3,673	17,935
21 利息及び配当金の受取額		94	97	174
22 利息の支払額		△257	△238	△502
23 法人税等の支払額		△6,014	△3,812	△9,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,479	△281	8,237

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,481	△3,361	△7,731
2 有形固定資産の売却による収入		8	11	20
3 無形固定資産の取得による支出		△177	△122	△313
4 投資有価証券の取得による支出		△2,328	△4,186	△2,585
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	0
6 長期貸付金の貸付けによる支出		△15	△18	△35
7 長期貸付金の回収による収入		39	30	77
8 その他		△278	△83	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,233	△7,729	△10,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,788	△6,032	7,520
2 コマーシャル・ペーパーの増加額		—	4,997	—
3 長期借入金の借入れによる収入		—	10,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△192	△126	△11,170
5 自己株式の取得による支出		△27	△39	△58
6 自己株式の売却による収入		5,856	1	5,858
7 配当金の支払額		△1,103	△978	△1,919
8 少数株主への配当金の支払額		—	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,743	7,821	222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	17	34
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,020	△172	△2,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,518	4,176	6,518
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,497	4,003	4,176

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)サントクフーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結会社 の総資産、売上高、中間純損 益および利益剰余金等の基準 からみて、重要性がないため 連結の範囲に含めておりませ ん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、すべて連結してお ります。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司</p> <p>—</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータ サービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)サントクフーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結会社 の総資産、売上高、当期純損 益および利益剰余金等の基準 からみて、重要性がないため 連結の範囲に含めておりませ ん。 なお、(有)サントクフーズ は、平成19年3月に清算結了 いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 Advanced Green Components, LLC (3) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 (有)サントクフーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間 純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左 —</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 (有)サントクフーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期 純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外 しております。 なお、(有)サントクフーズ は、平成19年3月に清算結了 いたしました。</p>



前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産          主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ487百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,771百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は2,171百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。            これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当中間連結会計期間末における未払額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が60百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,059百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,318百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」に含めて表示しております。          なお、当中間連結会計期間末の「のれん」に含めた「営業権」は0百万円であります。</p> <p>2 旧「有限会社法」に規定する有限会社に対する出資持分は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。          なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する出資持分は5百万円でありませぬ。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃貸料」は前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」は22百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間22百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間24百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
※1 有形固定資産減価償却累計額 146,203百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 151,000百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 148,220百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
① 工場財団として担保に供している資産	① 工場財団として担保に供している資産	① 工場財団として担保に供している資産
建物及び構築物 6,616百万円	建物及び構築物 6,143百万円	建物及び構築物 6,384百万円
機械装置及び運搬具 10,582	機械装置及び運搬具 9,040	機械装置及び運搬具 10,000
土地 4,594	土地 4,594	土地 4,594
有形固定資産その他 26	有形固定資産その他 23	有形固定資産その他 26
計 21,819	計 19,801	計 21,005
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 22,075百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 21,500百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 11,525百万円
② その他担保に供している資産	—	—
現金及び預金 26百万円		
建物及び構築物 545		
土地 153		
計 726		
上記に対応する債務		
短期借入金 26百万円		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 323		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。	下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。	下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。
Advanced Green Components, LLC 518百万円	Advanced Green Components, LLC 754百万円	Advanced Green Components, LLC 729百万円
従業員 142	従業員 121	従業員 131
計 661	計 876	計 860
4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 348百万円	4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 418百万円	4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 445百万円



前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在																												
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	受取手形	750百万円	支払手形	637	流動負債 その他	13	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>533</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	受取手形	1,277百万円	支払手形	533	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約 同左</p>	受取手形	847百万円	支払手形	522	流動負債 その他	49
受取手形	750百万円																													
支払手形	637																													
流動負債 その他	13																													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																													
借入実行残高	—																													
差引額	5,000																													
受取手形	1,277百万円																													
支払手形	533																													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																													
借入実行残高	—																													
差引額	5,000																													
受取手形	847百万円																													
支払手形	522																													
流動負債 その他	49																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△31</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等売却却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268</td> </tr> </table>	荷造発送費	2,597百万円	給与手当	1,148	賞与引当金繰入額	514	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付引当金繰入額	△31	役員退職慰労引当金繰入額	61	機械装置及び運搬具	113百万円	その他	155	計	268	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等売却却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	荷造発送費	2,702百万円	給与手当	1,245	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	503	役員賞与引当金繰入額	58	退職給付引当金繰入額	△10	役員退職慰労引当金繰入額	16	機械装置及び運搬具	70百万円	その他	20	計	90	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>5,014百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>127</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産等売却却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490</td> </tr> </table>	荷造発送費	5,014百万円	給与手当	2,820	貸倒引当金繰入額	34	賞与引当金繰入額	471	役員賞与引当金繰入額	113	退職給付引当金繰入額	△63	役員退職慰労引当金繰入額	127	機械装置及び運搬具	198百万円	その他	292	計	490
荷造発送費	2,597百万円																																																											
給与手当	1,148																																																											
賞与引当金繰入額	514																																																											
役員賞与引当金繰入額	60																																																											
退職給付引当金繰入額	△31																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																											
機械装置及び運搬具	113百万円																																																											
その他	155																																																											
計	268																																																											
荷造発送費	2,702百万円																																																											
給与手当	1,245																																																											
貸倒引当金繰入額	3																																																											
賞与引当金繰入額	503																																																											
役員賞与引当金繰入額	58																																																											
退職給付引当金繰入額	△10																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																											
機械装置及び運搬具	70百万円																																																											
その他	20																																																											
計	90																																																											
荷造発送費	5,014百万円																																																											
給与手当	2,820																																																											
貸倒引当金繰入額	34																																																											
賞与引当金繰入額	471																																																											
役員賞与引当金繰入額	113																																																											
退職給付引当金繰入額	△63																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																											
機械装置及び運搬具	198百万円																																																											
その他	292																																																											
計	490																																																											

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																							
<p>※3</p> <p>—</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 姫路市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産グループについては、事業所の移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	60	建物及び 構築物	27	その他	3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中国</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,453百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国	事業用 資産	機械装置 及び運搬具	1,185	—	のれん	268
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
兵庫県 姫路市	遊休資産	土地	60																						
		建物及び 構築物	27																						
		その他	3																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
中国	事業用 資産	機械装置 及び運搬具	1,185																						
	—	のれん	268																						
<p>※4 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4</p> <p>—</p>	<p>※4</p> <p>—</p>																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵㈱への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,979	45	1	4,022

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 45千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	815	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵㈱への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

##### 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,533百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 35$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,497	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,010百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 6$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,003	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,184百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 8$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,176

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,882</td> <td>540</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> <td>406</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,583</td> <td>947</td> <td>1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <u>借手側</u> 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,882	540	1,342	その他	700	406	293	合計	2,583	947	1,635	1年内	348百万円	1年超	1,287	合計	1,635	支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円	1年内	20百万円	1年超	35	合計	55	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,891</td> <td>769</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>536</td> <td>269</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427</td> <td>1,038</td> <td>1,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <u>借手側</u> 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,891	769	1,121	その他	536	269	266	合計	2,427	1,038	1,388	1年内	296百万円	1年超	1,092	合計	1,388	支払リース料 (減価償却費相当額)	185百万円	1年内	20百万円	1年超	31	合計	51	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,894</td> <td>656</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>750</td> <td>445</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,644</td> <td>1,101</td> <td>1,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <u>借手側</u> 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,894	656	1,237	その他	750	445	305	合計	2,644	1,101	1,542	1年内	327百万円	1年超	1,214	合計	1,542	支払リース料 (減価償却費相当額)	379百万円	1年内	18百万円	1年超	36	合計	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,882	540	1,342																																																																																									
その他	700	406	293																																																																																									
合計	2,583	947	1,635																																																																																									
1年内	348百万円																																																																																											
1年超	1,287																																																																																											
合計	1,635																																																																																											
支払リース料 (減価償却費相当額)	189百万円																																																																																											
1年内	20百万円																																																																																											
1年超	35																																																																																											
合計	55																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,891	769	1,121																																																																																									
その他	536	269	266																																																																																									
合計	2,427	1,038	1,388																																																																																									
1年内	296百万円																																																																																											
1年超	1,092																																																																																											
合計	1,388																																																																																											
支払リース料 (減価償却費相当額)	185百万円																																																																																											
1年内	20百万円																																																																																											
1年超	31																																																																																											
合計	51																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,894	656	1,237																																																																																									
その他	750	445	305																																																																																									
合計	2,644	1,101	1,542																																																																																									
1年内	327百万円																																																																																											
1年超	1,214																																																																																											
合計	1,542																																																																																											
支払リース料 (減価償却費相当額)	379百万円																																																																																											
1年内	18百万円																																																																																											
1年超	36																																																																																											
合計	55																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在																								
<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>4,329</td> <td>9,020</td> <td>4,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	4,329	9,020	4,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>8,732</td> <td>15,302</td> <td>6,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	8,732	15,302	6,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>連結貸借 対照表 計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>4,586</td> <td>11,401</td> <td>6,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	株式	4,586	11,401	6,814
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	4,329	9,020	4,690																							
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	8,732	15,302	6,569																							
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)																							
株式	4,586	11,401	6,814																							
<p>(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において減損対象となった「その他有価証券」はありません。</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>	<p>(注) その他有価証券の減損処理について 同左</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>	<p>(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。</p> <p>3 時価評価されていない主な有価証券</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借 対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	その他有価証券 非上場株式	624												
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	624																									
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	665																									
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)																									
その他有価証券 非上場株式	624																									
<p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。</p>		<p>(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。</p>																								

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	253	—	251	△2
	日本円	83	—	83	△0
合計		337	—	334	△2

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	35	—	35	△0
	日本円	43	—	43	△0
合計		79	—	79	△0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	36	—	35	0
	買建				
	米ドル	117	—	116	△1
	日本円	49	—	48	△0
	合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,129	8,598	379	68,106	—	68,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,958	—	1,298	5,257	(5,257)	—
計	63,088	8,598	1,677	73,363	(5,257)	68,106
営業費用	54,243	8,270	1,615	64,129	(5,227)	58,901
営業利益	8,845	327	61	9,234	(29)	9,205

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,660	7,914	304	81,878	—	81,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,376	—	1,251	5,628	(5,628)	—
計	78,036	7,914	1,555	87,507	(5,628)	81,878
営業費用	70,954	7,641	1,509	80,106	(5,664)	74,441
営業利益	7,082	272	45	7,401	35	7,436

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は「鋼材」事業で484百万円、「素形材」事業で2百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,173	16,510	691	142,375	—	142,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,221	—	2,452	9,673	(9,673)	—
計	132,394	16,510	3,143	152,049	(9,673)	142,375
営業費用	115,006	15,829	3,018	133,853	(9,666)	124,186
営業利益	17,388	681	125	18,195	(6)	18,189

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で51百万円、「素形材」事業で11百万円、「その他」事業で4百万円、「消去又は全社」で46百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,466	2,168	904	67	10,606
II 連結売上高(百万円)					68,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.2	1.3	0.1	15.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,287	2,790	2,347	69	15,494
II 連結売上高(百万円)					81,878
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	2.9	0.1	18.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,781	4,623	2,268	191	22,866
II 連結売上高(百万円)					142,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.3	1.6	0.1	16.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 521.20円	1株当たり純資産額 565.85円	1株当たり純資産額 547.44円
1株当たり中間純利益 32.15円	1株当たり中間純利益 24.55円	1株当たり当期純利益 53.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	5,158百万円	4,005百万円	8,664百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,158百万円	4,005百万円	8,664百万円
普通株式の期中平均株式数	160,446,545株	163,129,520株	161,806,661株

## 2 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	—	92,628百万円	89,568百万円
普通株式に係る純資産額	—	92,291百万円	89,312百万円
差額の主要な内訳 少数株主持分	—	337百万円	255百万円
普通株式の発行済株式数	—	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	—	4,022,715株	3,979,082株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—	163,101,321株	163,144,954株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,948		2,035		2,567	
2 受取手形	※4	2,729		3,731		3,257	
3 売掛金		34,492		35,149		31,867	
4 棚卸資産		29,215		40,465		33,940	
5 繰延税金資産		1,145		1,164		1,118	
6 その他		2,806		3,539		3,718	
貸倒引当金		△0		△15		△15	
流動資産合計		74,338	51.7	86,070	53.2	76,454	51.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		9,312		9,758		9,683	
(2) 機械装置		25,595		28,817		27,596	
(3) 土地		6,800		6,812		6,802	
(4) 建設仮勘定		3,879		1,161		2,205	
(5) その他		3,299		3,534		3,433	
有形固定資産合計		48,888		50,083		49,721	
2 無形固定資産		572		683		632	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,779		11,129		7,185	
(2) 関係会社株式		4,643		6,605		6,611	
(3) 関係会社出資金		3,388		718		718	
(4) 長期貸付金		3,883		3,356		3,209	
(5) 前払年金費用		2,385		2,467		2,439	
(6) その他		1,098		1,091		1,069	
貸倒引当金		△501		△426		△471	
投資損失引当金		△1,696		—		—	
投資その他の資産合計		19,981		24,942		20,761	
固定資産合計		69,442	48.3	75,710	46.8	71,116	48.2
資産合計		143,781	100.0	161,780	100.0	147,570	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	473		236		202	
2 買掛金		12,755		14,789		12,999	
3 短期借入金		6,100		9,600		15,580	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	10,622		11,549		2,374	
5 コマーシャル・ ペーパー		—		4,997		—	
6 未払金		5,332		5,636		4,254	
7 未払費用		4,657		4,792		4,518	
8 未払法人税等		3,085		2,225		3,415	
9 未払消費税等		204		158		—	
10 前受金		51		90		70	
11 賞与引当金		1,820		1,843		1,709	
12 役員賞与引当金		50		45		90	
13 その他	※4	1,738		3,693		2,907	
流動負債合計		46,891	32.6	59,658	36.9	48,123	32.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	11,564		10,015		9,238	
2 長期未払金		207		457		203	
3 繰延税金負債		854		1,953		1,793	
4 退職給付引当金		910		709		783	
5 役員退職慰労引当金		429		—		482	
6 環境対策引当金		376		376		376	
7 その他		17		2		9	
固定負債合計		14,359	10.0	13,513	8.3	12,887	8.7
負債合計		61,251	42.6	73,172	45.2	61,010	41.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		20,182	14.0	20,182	12.5	20,182	13.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,593		17,593		17,593	
(2) その他資本剰余金		4,995		4,997		4,997	
資本剰余金合計		22,589	15.7	22,591	13.9	22,590	15.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,698		2,698		2,698	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		66		61		55	
固定資産圧縮積立金		1,970		1,904		1,936	
別途積立金		24,600		24,600		24,600	
繰越利益剰余金		8,305		13,279		11,016	
利益剰余金合計		37,640	26.2	42,544	26.3	40,307	27.3
4 自己株式		△633	△0.4	△703	△0.4	△663	△0.4
株主資本合計		79,779	55.5	84,615	52.3	82,416	55.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,760	1.9	3,994	2.5	4,149	2.8
2 繰延ヘッジ損益		△10	△0.0	△1	△0.0	△5	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,750	1.9	3,992	2.5	4,143	2.8
純資産合計		82,530	57.4	88,608	54.8	86,559	58.7
負債純資産合計		143,781	100.0	161,780	100.0	147,570	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,997	100.0		77,530	100.0		132,949	100.0
II 売上原価			50,459	78.8		66,149	85.3		106,115	79.8
売上総利益			13,538	21.2		11,380	14.7		26,833	20.2
III 販売費及び一般管理費			5,447	8.6		5,569	7.2		10,601	8.0
営業利益			8,090	12.6		5,811	7.5		16,231	12.2
IV 営業外収益	※1		354	0.6		281	0.3		679	0.5
V 営業外費用	※2		274	0.4		474	0.6		628	0.5
経常利益			8,170	12.8		5,618	7.2		16,283	12.2
VI 特別利益	※3		12	0.0		35	0.1		0	0.0
VII 特別損失	※4		1,093	1.7		94	0.1		2,256	1.7
税引前中間(当期) 純利益			7,089	11.1		5,558	7.2		14,027	10.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	2,960			2,139			6,188		
法人税等調整額	※5	107	3,068	4.8	202	2,342	3.1	335	6,524	4.9
中間(当期)純利益			4,021	6.3		3,216	4.1		7,503	5.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

(前中間会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	—	61	—	—	—	△61	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△42	—	—	—	42	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	15	—	—	△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△110	—	—	110	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△19	—	19	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	7,500	△7,500	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,103	△1,103
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△95	△95
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,021	4,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	4,994	4,994	—	—	—	—	—	—	—
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	4,994	4,994	—	18	△95	△19	7,500	△4,581	2,822
平成18年9月30日残高(百万円)	20,182	17,593	4,995	22,589	2,698	66	1,970	—	24,600	8,305	37,640

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,467	71,128	2,655	—	2,655	73,783
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,103	—	—	—	△1,103
役員賞与の支給	—	△95	—	—	—	△95
中間純利益	—	4,021	—	—	—	4,021
自己株式の取得	△27	△27	—	—	—	△27
自己株式の処分	861	5,856	—	—	—	5,856
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	105	△10	95	95
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	833	8,650	105	△10	95	8,746
平成18年9月30日残高(百万円)	△633	79,779	2,760	△10	2,750	82,530

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	24,600	11,016	40,307	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	16	—	—	△16	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△9	—	—	9	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△31	—	31	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△978	△978	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,216	3,216	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	6	△31	—	2,262	2,237	
平成19年9月30日残高 (百万円)	20,182	17,593	4,997	22,591	2,698	61	1,904	24,600	13,279	42,544	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△978	—	—	—	△978
中間純利益	—	3,216	—	—	—	3,216
自己株式の取得	△39	△39	—	—	—	△39
自己株式の処分	0	1	—	—	—	1
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△154	4	△150	△150
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△39	2,198	△154	4	△150	2,048
平成19年9月30日残高 (百万円)	△703	84,615	3,994	△1	3,992	88,608

(前事業年度の株主資本等変動計算書) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)	—	—	—	—	—	61	—	—	—	△61	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△32	—	—	—	32	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△21	—	—	—	21	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	15	—	—	△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—	△76	—	—	76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△69	—	—	69	—
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—	—	△19	—	19	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	7,500	△7,500	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,103	△1,103
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△815	△815
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△95	△95
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,503	7,503
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	4,996	4,996	—	—	—	—	—	—	—
株式資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,996	4,996	—	8	△129	△19	7,500	△1,870	5,488
平成19年3月31日残高(百万円)	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	—	24,600	11,016	40,307

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,467	71,128	2,655	—	2,655	73,783
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△1,103	—	—	—	△1,103
剰余金の配当	—	△815	—	—	—	△815
役員賞与の支給(注)	—	△95	—	—	—	△95
当期純利益	—	7,503	—	—	—	7,503
自己株式の取得	△58	△58	—	—	—	△58
自己株式の処分	861	5,858	—	—	—	5,858
株式資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	1,494	△5	1,488	1,488
事業年度中の変動額合計(百万円)	803	11,287	1,494	△5	1,488	12,776
平成19年3月31日残高(百万円)	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左  (2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ484百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,381百万円であります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は1,715百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当中間会計期間末における未払額については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 — 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>



<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が50百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,540百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,565百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 旧「有限会社法」に規定する有限会社に対する出資持分は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する出資持分は5百万円であります。</p> <p>2 当社が所有する新日本製鐵(株)の株式を前中間会計期間は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において新日本製鐵(株)が当社のその他の関係会社となったため、当中間会計期間より「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含めた当社が所有する新日本製鐵(株)の株式は2,804百万円であります。</p>	<p>—</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在																																																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 142,231百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,594</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 22,075百万円</p> <p>② サントクライフ㈱の借入金に対し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。 (念書分含む)</p> <table> <tr> <td>サントク精研㈱</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,674</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>13</td> </tr> </table>	建物	5,750百万円	機械装置	10,578	土地	4,594	有形固定資産その他	895	計	21,819	土地	68百万円	サントク精研㈱	28百万円	SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,178	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324	従業員	142	計	2,674	受取手形	328百万円	支払手形	97	流動負債その他	13	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 145,944百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,036</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,594</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,801</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 21,500百万円</p> <p>—</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サントク精研㈱</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,557</td> </tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44</td> </tr> </table>	建物	5,338百万円	機械装置	9,036	土地	4,594	有形固定資産その他	831	計	19,801	サントク精研㈱	0百万円	SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,055	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,380	従業員	121	計	2,557	受取手形	399百万円	支払手形	44	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 143,681百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,545百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,594</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,005</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 11,525百万円</p> <p>—</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サントク精研㈱</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,600</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>49</td> </tr> </table>	建物	5,545百万円	機械装置	9,996	土地	4,594	有形固定資産その他	869	計	21,005	サントク精研㈱	14百万円	SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,129	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324	従業員	131	計	2,600	受取手形	354百万円	支払手形	55	設備関係支払手形	49
建物	5,750百万円																																																																															
機械装置	10,578																																																																															
土地	4,594																																																																															
有形固定資産その他	895																																																																															
計	21,819																																																																															
土地	68百万円																																																																															
サントク精研㈱	28百万円																																																																															
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,178																																																																															
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324																																																																															
従業員	142																																																																															
計	2,674																																																																															
受取手形	328百万円																																																																															
支払手形	97																																																																															
流動負債その他	13																																																																															
建物	5,338百万円																																																																															
機械装置	9,036																																																																															
土地	4,594																																																																															
有形固定資産その他	831																																																																															
計	19,801																																																																															
サントク精研㈱	0百万円																																																																															
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,055																																																																															
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,380																																																																															
従業員	121																																																																															
計	2,557																																																																															
受取手形	399百万円																																																																															
支払手形	44																																																																															
建物	5,545百万円																																																																															
機械装置	9,996																																																																															
土地	4,594																																																																															
有形固定資産その他	869																																																																															
計	21,005																																																																															
サントク精研㈱	14百万円																																																																															
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,129																																																																															
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324																																																																															
従業員	131																																																																															
計	2,600																																																																															
受取手形	354百万円																																																																															
支払手形	55																																																																															
設備関係支払手形	49																																																																															

前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在												
<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="188 353 480 481"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>5,000</u>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table data-bbox="608 353 900 481"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>5,000</u>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>同左</p>
特定融資枠契約の総額	5,000百万円													
借入実行残高	—													
<u>差引額</u>	<u>5,000</u>													
特定融資枠契約の総額	5,000百万円													
借入実行残高	—													
<u>差引額</u>	<u>5,000</u>													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 55百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 51百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 103百万円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 178百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 195百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 368百万円
※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 12百万円	※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 35百万円	※3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 0百万円
※4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損 269百万円 (うち機械装置 113) 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 190 ゴルフ会員権評価損 2 貸倒引当金繰入額 108 投資損失引当金繰入額 146 環境対策引当金繰入額 376	※4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損 90百万円 (うち機械装置 70) ゴルフ会員権評価損 4	※4 特別損失の内訳 固定資産等売却却損 486百万円 (うち機械装置 194) 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 190 関係会社出資金評価損 1,120 ゴルフ会員権評価損 2 貸倒引当金繰入額 79 環境対策引当金繰入額 376
※5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※5 —	※5 —
6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産 2,233百万円 無形固定資産 93	6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産 2,983百万円 無形固定資産 74	6 会計期間に係る減価償却費 有形固定資産 4,685百万円 無形固定資産 171

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	9,420	28	5,505	3,943

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

(当中間会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,979	45	1	4,022

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 45千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,565	346	1,219	機械装置	1,565	513	1,052	機械装置	1,565	429	1,135
工具器具備品	15	14	1	ソフトウェア	21	16	5	工具器具備品	15	15	—
ソフトウェア	21	11	9	その他	7	4	2	ソフトウェア	21	14	7
その他	7	2	4	合計	1,594	534	1,060	その他	3	2	1
合計	1,610	375	1,234					合計	1,606	462	1,144
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174百万円 1年超 1,060 合計 1,234				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 887 合計 1,060				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 172百万円 1年超 971 合計 1,144			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 88百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 86百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 176百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			



前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 13 合計 18	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 15 合計 22	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 18 合計 25

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会で決議いたしました。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 決議年月日      | 平成19年10月31日 |
| ② 中間配当金総額    | 815百万円      |
| ③ 1株当たり中間配当額 | 5円00銭       |
| ④ 支払開始日      | 平成19年12月10日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                    |                |        |                         |                          |
|------------------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 発行登録書<br>(株券、社債券等)<br>及びその添付書類 |                |        |                         | 平成19年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類            | 事業年度<br>(第95期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書                        |                |        |                         | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書              | 事業年度<br>(第95期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年10月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書                        |                |        |                         | 平成19年10月31日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 里 猛 志 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 西 正 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

山陽特殊製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里猛志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。